

新制度派経済学の方法論と会計制度

—Williamson から Coase へ—

山 本 昌 弘

はじめに

- I Coase の企業理論
- II 人間行動の諸仮説
- III 限定された合理性と機会主義的行動
- IV 市場と会計
- V 時価会計としての Coase の機会費用理論
- VI Keynes の反金銭的会計論
- VII Buchanan の主観的費用理論
- VIII 決定論的な離散データとしての会計—むすびに代えて—

はじめに

経済制度は、さまざまなルールの上である (North, 1990, 木村, 2003)。それゆえ、個々の経済活動は真空状態で行われるものではなく、現実に存在するさまざまなルールによって規制される。ルールのあり方が異なれば、成立する経済制度も異なってくる。こうした制度の重要性を実証的に分析するアプローチは、一般に新制度派経済学 (neoinstitutional economics) と呼ばれている。経済制度の研究としては、Thorstein Veblen を嚆矢とする制度派経済学が有名であるが、Veblen らの (旧) 制度派に対し新制度派として区分するのは、後者にはより明確な理論構築志向が見られるからである (丹沢, 2000)。そのような観点から見たときに、会計基準は、経済のルール・ブックといえるものであり、会計は、新制度派経済学の格好の研究対象であることがわかる。

ところで、経済学でも主流派の新古典派経済学 (neoclassical economics) は、需要と供給によって財の価格が決まるという完全競争市場から議論をスタートさせる。売り手と買い手は、価格情報のみに基づいて取引の意思決定を行う訳である。けれども、すべての経済取引に対して市場が合理的な価格情報を提供する訳ではなく、それが有効であるためには、多数の取引者が存在し、かつ取引に関わるコストが無視出来る程度に小さくしなければならない。新古典派経済学の代表例としてあげられるのが、一般均衡理論であり、ファイナンス理論である。

これに対し新制度派経済学からすれば、制度やルールの存在は、一方で市場取引に対する摩擦となるが、同時に取引を安定させ継続させるという重要な機能も果たしてい

る。経済取引にはさまざまな制約が存在するから、それが取引に対するコストとなる。これを取引費用 (transaction cost) といい、その存在こそが、多様な経済制度を生じさせるのである (Coase, 1988, p. 6)。例えば財の個別性が強く市場がうまく形成されていない場合には、まず取引相手を探し出す費用がかかる。そうした取引は、内製し組織内部に取り込む方が、取引費用は小さくなる。ここに、企業組織の存在理由があるのである。取引費用によって経済制度を分析するアプローチは、Ronald Coase (1937) の企業に関する古典的研究を嚆矢とし、その後 Oliver Williamson (1975, 1985 and 1986) によって体系化されたものである。日本では、「内部組織の経済学」という名称が使用されることも多い (今井・伊丹・小池, 1982)。

本稿は、新制度派経済学が経済制度としての会計をどのように分析してきたかを概観するとともに、会計理論を体系的に構築していくために、そのような新制度派経済学のインプリケーションがどのように活用されうるかについて考察することを目的とする。その意味で、本稿で提示される理論的なフレームワークはあくまでも抽象的かつ概念的なものであり、将来的には現実のデータに照らしてその有効性が検証されなければならないものであることは、ここで予めお断りしておきたい。

以下では、ノーベル経済学賞を受賞した Coase (1937) の古典的論文のフレームワークを概観するとともに、それをより体系的な経済制度の理論へと発展させた Williamson (1975, 1985 and 1986) の研究について、理論の基礎となる行動仮説を中心に考察する。ただし Coase には会計学の論文が存在するのに対し (Coase, 1981 and 1990), Williamson は会計制度については具体的にはほとんど語っていない。それゆえ体系化された Williamson の理論 (とりわけその行動仮説) を大前提にしつつ、Coase が論じた会計制度の問題をもう一度経済学的に検討することが本稿の主目的となる。そのため、通常は時系列的に Coase から Williamson へと論じられるのに対し、本稿では会計制度を理論的に分析するために Williamson からもう一度 Coase に遡ることが主目的となる。本稿の副題にある通りである。

I Coase の企業理論

新制度派経済学は、会計学にもなじみの深い「取引 (transaction)」を経済制度分析の基本概念とし、さまざまな経済制度は、個々の取引をコントロールするために必要となる費用すなわち取引費用をそれぞれの方法で節約するようにして成立するものであるとみなす (Williamson, 1975)。この考えによれば、市場は水平的取引によって取引費用が節約される場であり、組織 (「外部市場」に対して「内部組織」とよばれる) では垂直的取引によって取引費用が節約されることになる。これについて新制度派経済学の創始

者である Coase（1937, p. 388）は、以下のように述べている。

企業の外部では、価格の変動が、市場における一連の交換取引を通じた調整によって生産を指揮する。企業の内部では、こうした市場取引は排除されており、交換取引を伴う複雑な市場構造に代わって企業者—調整者が生産を指揮する。これらが、生産を調整するための代替的方法であることは明白である。

この取引費用アプローチによれば、市場では対等な独立第三者間で価格情報に基づいて取引がなされる。この価格情報は市場に参加（しよう）する誰もが入手可能なものであり、それによって市場の秩序が維持される。資本市場はこの典型的な例である。市場では、価格メカニズムによって取引費用が節約されるのである。一方、組織においてはそのような価格メカニズムが機能しないので、それに代替するような取引のコントロール・メカニズムが必要になる（Coase, 1937, p. 390）。そこでは情報はオープンなものではなく、取引費用を節約するために、組織内の特定の構成員によってのみ保有される。一般には、市場とは異なり組織においてはより長期の契約に基づいて取引が行われる。

II 人間行動の諸仮説

経済学とりわけ新古典派経済学は、人間行動の合理性を前提とし、すべての取引は市場において効率的になされると仮定する。だからこそ、市場の取引費用は理論上ゼロになる訳である。会計学ではあまり明示的に議論されてこなかったことではあるが、人間行動についてどのような仮説を設定するかは、会計理論の構築において極めて重要な意味を持つものである。例えば Buckley（1996 and 1998）は、会計情報を処理する人間行動の諸仮説を意思決定と関連付けた上でモデル化し、「合理的モデル」「限定された合理性モデル」「政治的モデル」「ゴミ箱モデル」に4区分している。

このうち合理的モデルは、極大化仮説や主体的均衡に象徴されるように、市場において効率的に財の価格が決定されるように、人間はすべての情報を処理して合理的に行動するというものである。多くの経済学やファイナンス理論が、この行動仮説を採用していることはいうまでもない。人間行動の合理性を仮定する研究は、そこから精緻な数学モデルを演繹的に構築するのが一般的である。そのようにして構築されるファイナンス理論は、資本市場分析の理論としてすでに世界標準化しているといえる。そして実証研究に際しては、多量の計量データにより帰無仮説を統計的に棄却するという最も厳密な検証方法が採用されることになる。いわゆるデータベース分析である（山本, 1998, p.

28)。

これに対し、合理的モデルの対極に位置付けられるのが、ゴミ箱モデルである。そこでは、ある情報が提供されそれに基づいて意思決定がなされるという一意的なプロセスが否定され、例えばインスピレーションによって意思決定を行った後にそれを正当化するような情報が集められるなど、意思決定における無秩序や非合理性が強調される (Brunsson, 1985)。意思決定は情報のゴミ箱であり、人間行動に首尾一貫した合理性は認められないとする仮説である。

さらに政治的モデルでは、意思決定は複数の人間間の政治的な力関係によって行われる点を重視する (Butler *et al.*, 1993)。人間行動は、政治的に影響されるとする立場である。ゴミ箱モデルや政治的モデルに基づく研究では、程度の差こそあれ、合理的な意思決定やそれに基づく演繹的な数学モデルの有効性は否定される。そして、個々の意思決定がなされるコンテキストが重視される (Hopwood, 1983)。すべての意思決定はそれがなされるコンテキストに照らして集合的に分析されるべきであるとされるため、状況依存性が高くなる。政治的モデルでは、公式組織における意思決定が重視される。

これらの状況依存的な研究では、数理的なモデルを構築して実証研究を行うという仮説検証型の研究ではなく、個々の事例を深く分析することによって、そこから帰納的になんらかのインプリケーションを導出しようとする。効率的な市場とは異なり、組織においては合理性が貫徹しないからである。実証研究では、データベース分析は否定され、事例研究や歴史的研究が多用される (山本, 1998, pp. 32-34)。

Ⅲ 限定された合理性と機会主義的行動

そこで限定された合理性のモデルであるが、新制度派経済学のほとんどの研究は、明示的であれ暗黙的であれ、この人間行動仮説を採用している。Williamson (1975) は、人間行動における「限定された合理性」と「機会主義的行動」を前提条件にして、取引費用が最小化されるように市場や組織の境界が決定されるという経済制度のフレームワークを提示する。

限定された合理性とは、合理的であろうと意図されてはいるが、限られた程度でしか合理的ではありえない人間行動のことを指している (Simon, 1976)。限定された合理性について Williamson (1975, pp. 21-22) は、以下のように述べている。

限定された合理性は、一方においては神経生理学的な限界に関わり、他方においては言語の限界に関わっている。神経生理学的な限界は、情報を誤りなく受け取り貯蔵し取り出し処理することについての個々人の能力がその速度と貯蔵量の上で物理

的な限界を持つという形で表れる。・・・言語の限界は、個々人が彼らの知識や感情を言葉や数や図表などによって、他人に理解出来るように明確に表現する能力を持たないことを指している。

個々の人間は、出来る限り合理的に行動しようとするが、物理的な限界や言語的な限界によって完全に合理的にはなりえないのである。そもそも人間行動の合理性に限界が存在するからこそ、意思決定において不確実性やリスクの分析が重要になるのである。

さらに機会主義的行動について、Williamson（1975, p. 26）は、以下のように述べている。

機会主義は、経済主体が自己の利益を考慮することによって動かされるという伝統的な〔経済学の〕仮定を、戦略的行動の余地を〔理論に〕含まれるように拡張する。戦略的行動は、自己の利益を悪賢いやり方で追求することを含んでおり、代替的な契約関係の中から選択を行うという問題に対して深い含意を持つ。

機会主義的行動とは、人間は目先の利益を追求するために（長期的にはかえって不利になりかねない）不誠実な行動をとってしまうという行動仮説である。この仮説は、上述の限定された合理性と極めて整合的なものであり、しかもその合理性の限界部分を論理的に補うものである。人間行動が完全に合理的であれば、機会主義的行動は起こりえないし、政治的モデルでは機会主義的行動のみが重視される。

このように、新制度派経済学は、一方で効率的な市場における合理的な取引の存在を認めて経済学やファイナンスにおけるさまざまな研究成果を採り入れつつ、他方で政治的になされるような組織の意思決定についても分析しようという訳である。一般に、市場の方が取引費用は小さくなるが、機会主義的行動が頻繁に行われるようになると市場の取引費用が大きくなり、取引の場が組織に取って代わられることになる。取引費用のかさむ市場取引には、特定目的の設備など汎用性の低い固定資産や国際貿易のように市場が完備されていない財の取引などが含まれる。そのような市場取引は、まさに内部化されることによって取引費用が節約されるとともに、近視眼的な機会主義的行動が抑制されることになる（Williamson, 1986）。

以上のように、限定された合理性のモデルは、資本市場のような効率的な市場に対しては合理的な分析手法を許容し、組織については状況依存的な特性をも考察しようとする。後者の分析において Williamson（1975, pp. 37-39）は、取引を取り巻く「雰囲気」という概念を導入している。それゆえ限定された合理性に基づく分析モデルは、上述の4つの行動仮説の中では、最も適用範囲の広いものであるといえる。実証研究について

も、データベース分析、アンケート調査、事例研究などが、目的に応じて導入される (Williamson, 1964)。その意味で、会計理論の構築においても、最適かつ最も現実的な行動仮説であるといえる。

IV 市場と会計

市場における取引が価格によって制御されるのに対し、組織における取引のコントロールすなわちガバナンスは、会計によって行われる。(Johnson, 1983, and Spicer and Ballew, 1983)。会計システムによって、市場価格に代替する計算価格が階層組織のトップたる経営者に伝えられるからである (Imai and Itami, 1984, p. 288)。取引の場としては、市場と組織が対置されるのに対し、その取引のコントロール・メカニズムとして、価格メカニズムと会計システムが対置されるのである。新制度派経済学によれば、会計とは市場の価格メカニズムが作用しない組織という場において取引費用を節約するための疑似価格メカニズムなのである。有効に機能する業績評価会計システムによって、経営者などの機会主義的行動が抑制される。

市場と組織の境界の変化もしくは取引のコントロール・メカニズムの変化は、資本投資によってなされることになる (Gordon *et al.*, 1988)。資本投資—および M & A—は市場で行われていた取引の組織内化であり、投資撤退 (disinvestment=負の投資) や企業分割 (divestment) は組織内取引の外部化として理解される。このように、市場と組織の境界や相互関係は、資本蓄積の状態によって変化するものである (Johnson, 1983, p. 145)。この点について Scott (1931, p. 235) は、以下のように述べている。

産業革命以降・・・市場による直接的なコントロールは、新しい形の対立する利害を調整出来なくなった。市場によって直接調整されない多くの利害の調整を引き受けるために、会計の機能が拡大された。

なお、市場と対置する形で会計が論じられるとき、一般に管理会計システムのみが対象にされることが多い (Johnson, 1983, and Spicer and Ballew, 1983)。つまり管理会計とは、市場価格に対応する内部計算価格を提供するシステムであるというのである。これに対し Scott (1931) は、財務会計をも含めて議論を展開している。ちなみに Scott は、新制度派ではなく旧制度派経済学に分類される会計学者である (高寺, 1982)。

組織における会計システムを市場における価格システムと比較すると、市場では需要と供給によって価格が決定される (同じことであるが、将来キャッシュ・フローの割引現在価値が需給価格に等しくなるように利子率の裁定が行われる) のに対し、組織には

そのような一元的な価格が存在せず、会計基準や計算方法の相違によってさまざまな計算価格が算出される。例えば財務会計がより市場に従属するようになれば、時価評価への指向が強くなるし、取得原価評価はより内部組織指向の会計であるといえる（Takatera and Yamamoto, 1989）。その意味で上述の Scott（1931）の主張のように、市場と組織の相互関係及び価格と会計の相互関係は、つねに変化するものであるといえる。

V 時価会計としての Coase の機会費用理論

Coase の名は、財産権の経済学（コースの定理）や取引費用の経済学の創始者として有名であるが（Coase, 1988）、その彼が、実はアカウンタントとして自らの研究者生活をスタートしたことは以外に知られていない（Coase, 1990）。1930年にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）の会計学科を卒業した Coase は、会計学の実務雑誌 *The Accountant* に「経営組織とアカウンタント」という論文を1938年の10月1日から12月17日にかけて12回シリーズで連載している（その後 Coase（1981）として収録）。そこでの主張は、会計学において意思決定に有用な情報は伝統的な会計学における取引時の取得原価ではなく、経済学的な機会費用だということである（Coase, 1981, p. 108）。

ところで、企業活動の総費用がどのような曲線を採用するのかについて、S字と直線という2種類の説が存在し、互いに論争が行われてきた。ドイツ経営学ではS字型のA型生産関数に対し、直線のB型生産関数が対置される。経済学では、主流派の新古典派がミクロ経済学においてS字型総費用曲線を、異端派ともいべきポスト・ケインジアン（Eichner, 1976）やマネジリアル・エコノミクス（Dean, 1951 and 1976）においては直線を、それぞれ主張している。Coase（1937, pp. 402-03）によれば、総費用曲線のS字性は企業規模の限界を決めるために理論上導入されるものに過ぎず、現実には妥当性はないという。

さらに Coase によれば、企業の総費用曲線がS字であるか、直線であるかという議論以前に、そもそも経済学（および会計学）における費用概念そのものが誤っている。何故なら、どちらの費用曲線も費消された財（たとえば原材料など）の価値で測定されているが、費用は限られた予算中である取引に支出を行ったときに、その取引によって諦めざるをえなかった他の取引のうち最大のもので測定されるべきだからである。これは、経済学ではポピュラーな機会費用（opportunity cost）の概念であるが、新古典派経済学では機会費用の重要性が頻繁に主張されていながら、生産活動については直接費消された価値で費用が測定されるのは、理論的整合性を欠いている。したがって、取得原価の枠内における変動費と固定費の区分も無用だということになる（Coase, 1981, p.

100)。

1930年代の会計学といえば、実際の取引が行われた時の価額を記録する取得原価会計であった。これに対し Coase は、経済的意思決定において重要なのは、実際の取引価格ではなくその取引を行うことによってあきらめなければならなかった機会費用であると主張した。この主張は、彼の活動の場が英国のロンドン大学から米国のシカゴ大学へ、会計学から経済学へと移った後も一貫している (Coase, 1990)。当時の会計学では、1つの取引に1つの費用が確定されなければならないという考え方が圧倒的に強かった。それが1960年代になって、ようやく異なる目的には異なる費用概念が適用されるべきだとされるようになった (American Accounting Association, 1966)。意思決定有用性基準と呼ばれるもので、そこでは会計とは外部の投資家であれ内部の経営者であれ意思決定に有用な経済情報を提供するシステムであると定義される。American Accounting Association (1966) の提言は時価情報こそが意思決定に有用であるとするもので、ここから制度会計においても順次時価会計が導入されていくことになる。すべての経済取引を機会費用で測定することは必ずしも容易ではないものの、意思決定に有用な情報として現在では時価とりわけ割引現在価値が国際会計基準や米国財務会計基準などで実務上広く採用されている。このことを、Coase は今から70年も前から主張していたのである。

時価のうち割引現在価値は、将来キャッシュ・フローを資本コストで割り引いたものであるが、貸借対照表上の各資産の割引現在価値についてはそれは「使用価値 (value in use)」と呼ばれている (International Accounting Standards, No. 36, para. 26)。使用とともに、その資産価値が減少するからである。使用価値の考え方は、取得原価から減価償却を行った帳簿上の価値に代えて決算ごとに資産の割引現在価値を再計算するもので、それは既存の制度会計の枠内で機会費用概念を導入したものである (Coase, 1981, p. 114)。この使用価値の概念は、近年世界的に制度化が進む減損会計の基礎となるもので、減損会計の理論化には Coase の機会費用理論が基礎にあったことがわかる。

このように、市場と対置される組織において市場価格に代わる情報として意思決定に有用なのは、取得原価ではなく理論上はあくまでも機会費用だというのが、経済学者でありかつ会計学者である Coase の主張である。

VI Keynes の反金銭的会計論

John Maynard Keynes は、彼の代表作『雇用・利子および貨幣の一般理論』において主流派の新古典派とは異なる代替的なパラダイムを主張したことで知られている。彼の著書が新古典派経済学と対比して議論されるときに、必ず触れられるのが12章の「長

期的期待」であるが、この章は経済学と会計学の関係を考察する際の鍵ともなる。そこで取り扱われているのは、客観確率が測定可能なりスクではなく、確率化不可能な真の不確実性の問題である。Keynes は、企業者の意思決定においては、数量的な情報よりも個人の血気すなわちアニマル・スピリットが不確実性に対処する上ではるかに重要であると、以下のように主張している。

われわれの積極的な活動の大部分は、数学的期待値—それが道徳的であるか、快樂的であるか、経済的であるかを問わず—に依存するよりもむしろ、自主的な楽観に依存しているという人間本性の特徴に基づく不安定性が存在する。十分な結果を引き出すためには将来の長期間を要するような、なにか積極的なことをしようとするわれわれの決意のおそらく大部分は、アニマル・スピリット—不活動よりもむしろ活動を欲する自生的衝動—の結果としてのみ行われるものであって、数量的確率を乗じた数量的利益の加重平均の結果として行われるものではない。企業は、それ自身の趣意書の叙述がいかに率直で誠実なものだとしても、主としてそれによって動機づけられているかのように装っているにすぎない。・・・したがって、もしアニマル・スピリットが鈍り、自生的な楽観が挫け、数学的期待値以外にわれわれの頼るべきものがなくなれば、企業は衰え、死滅するであろう（Keynes, 1936, pp. 161–62.）。

Keynes は制度の重要性を認識しながらも金銭的に測定される会計上の利益—さらにはアカウントの役割そのもの—に対し終始批判的な立場を変えなかった。高寺（1984, pp. 78–83）によれば、Keynes の『一般理論』は、証券市場において短期的利益を追求するロンドンの金融資本に対し、生産設備への長期的な投資が必要となるマンチェスターなどの産業資本へいかに資金を循環させるかという英国経済が抱える構造問題を解決するために書かれたものである。さらに高寺（1984, pp. 78）は、Keynes は制度学派の創始者である Vebren の流れに直結する反金銭的会計論のエコノミストであるという。

そこで、Keynes の主張を検討してみると、彼は企業家のアニマル・スピリットを強調し、かつ金融資本を批判するために会計利益を攻撃したが、そこで論じられた株主と経営者が分離した大企業においては、どのような意思決定も必ず一定のルールとプロセスに則ってなされている。アニマル・スピリットのような直感的な意思決定も、たとえそれが経済を牽引するものであっても、組織においては必ず数字の裏付けによって正当化されなければならない（Burchell *et al.*, 1980, p. 18）。だからこそ、利益計算に基づいて意思決定を行ったかのように「装う」のである。ここに、制度化の契機がある。ただ

し会計では、前述の Keynes の主張にあるような「確率加重平均による利益」などというものは制度上計算されない。

Ⅶ Buchanan の主観的費用理論

これまでに何度も引用してきた Coase (1981) は、James Buchanan によって編集された 1930 年代における LSE の機会費用研究の中で前掲の長い雑誌連載を圧縮して掲載されたものである。このことから明らかのように、Buchanan もまた会計学とりわけ機会費用に強い関心を示したエコノミストである。彼の名は、赤字財政が政府の肥大化をもたらすという Keynes 批判で有名であるが、Buchanan (1969) は、自らの費用理論を主観的費用理論と呼び、その考えは Ludwig von Mises や Friedrich von Hayek などのオーストリア学派に連なるものであるとし、効用極大化による合理的な経済理論には批判的な態度をとっている。費用が主観的なものであるならば、客観的かつ計量的に測定することは不可能であり、費用の大小は意思決定者の評価に依存することになる。彼はそれを踏まえた上で、公共選択のための契約とルールが不可欠だと主張するのである。費用の主観性について Buchanan (1969, p. 43) は、意思決定と関連させて以下のようにまとめている。

- (1) 最も重要なのは、費用はひたすら意思決定者によって負担されなければならないということである。費用が転嫁されたり、他人に課せられたりすることはありえない。
- (2) 費用は、主観的である。それは意思決定者の心の中でのみ存在し、他のどこにも存在しない。
- (3) 費用は、予想に基づいている。それは必然的に前向きのないしは事前の概念である。
- (4) 費用は、選択という事実それ自体の理由では決して実現されえない。諦められたものは、享受されえないからである。
- (5) 費用は、意思決定者以外の誰によっても測定されえない。何故なら、主観的経験が直接観察されうる方法は存在しないからである。
- (6) 最後に、費用は意思決定ないし選択の瞬間に日付けられうるものである。

オーストリアンの特徴は徹底した主観主義にあり、新古典派のような客観主義的かつ計量的なアプローチには批判的である (Shand, 1984)。Coase や Buchanan にとって、費用とは機会費用のことであり、主観的費用のことである。また Coase (1988) は非貨

幣的な費用（例えば公害などの社会的費用）の重要性も強調しており、その意味で彼の議論は Keynes（1936）の延長線上に位置付けられるものもといえる。Coase（1981, p. 114）によれば、資産の取得原価から減価償却を行った帳簿上の価値と時価である使用価値との差額すなわち資産の減損部分は、Keynes（1936）のいう使用者費用（user cost）となる。

これらのことからわかるように、Coase, Keynes, Buchanan の間には、経済理論構築上の共通性が存在している。人間はすべての不確実性を定量化して意思決定を行うことは不可能であること、意思決定に有用な情報は必然的に主観性を伴うものであること、そのために会計制度が役割を果たしていること、などである。

Ⅷ 決定論的な離散データとしての会計—むすびに代えて—

会計は、企業の経済活動を利益という指標に集約して表現する経済制度である。利益は、年一度の決算によって例えば1千億円といった数字で開示される。株価のように時々刻々と変化する「連続データ」ではなく、会計は決算ごとの「離散データ」だという特徴を有している。それは年次決算が四半期決算になったとしても、あるいは管理会計や原価計算のように月次情報になったとしても、その本質は同じである。経済活動に付きまとう不確実性についても、経済学やファイナンスはリスクという確率変数で計量化することで、その理論を発展させてきた。今日の経済学の主流となっている新古典派経済学は、データは確率論的な連続量であるとみなして精緻な理論モデルを構築しており、その典型が一般均衡理論であり、モダン・ポートフォリオ理論なのである。

さらにいえば、「慣習と判断の学」といわれる会計学は、人間行動の合理性の限界を制度的に補完する重要な役割を果たしている。塩沢（1997 a, 1997 b）などの近年の複雑系の経済学によれば、人間の能力の限界のため世界の複雑性をすべて情報として取り込んだ上で意思決定を行うことは物理的に不可能であり、新古典派経済学とりわけ一般均衡理論のような完全に合理的な世界はそもそも成立しえない。そうした中で、習慣化され反復化されて成り立つ制度は、情報処理の負荷を大きく軽減してくれる（山本・山下, 2004）。一見恣意的な会計測定の機能も、経済の複雑性を単純化するための重要な機能を果たしている。一定の社会的合意を得たルールに則って確定した数字を割り振るといふ会計は、社会に安定性や定常性をもたらすものである（高寺, 1995）。

以上のように見てくると、合理性の限界と制度の重要性の視点から、確率論的な連続量ではなく決定論的な離散データである会計がもたらす情報処理負荷の軽減効果は、制度の経済学の重要な研究テーマとなるであろう。前述の Keynes の主張の含意も、そこにこそ求められるべきである。

ただしその場合に、会計制度によって測定される値はどのようなものでもかまわないということは意味しない。新制度派経済学者とりわけ Coase のように、定量化不可能な不確実性の存在を認識した上で、なおかつ意思決定により有効な情報を提供出来るよう設計されるべきである。それは、伝統的な取得原価会計ではなく、時価会計だということが本稿での考察で明らかになったのではないだろうか。そしてその場合の時価会計の理論的基礎は、新古典派経済学のように取得原価会計に対する市場の価格メカニズムの優位性によってではなく、Coase や Buchanan (さらには Keynes) のように意思決定者の主体的選択という行為に求められるべきである。そもそも経済は個々人の主観的行動の集合であり、会計はそうした主観的行動に数字を割り当てることによってあたかもそれらが客観的であるかのように装わせる制度なのである。

Coase (1990, p. 12) は、新制度派経済学と会計学との関係について、以下のようにまとめている。

私は、会計が企業行動に関するデータの有用な源泉になること、そしてもしも私が正しければ、その活用は企業の理論の発展を大きく支えるものであること、を提示した。そして私は、会計システムの理論は企業の理論の各論であることを主張した。もしもこの視点が広く受け入れられるならば、経済学と会計学との学際研究の進展を目にすることが期待出来るであろう。

このような視点は、新制度派経済学を体系化した Williamson (1975, 1985 and 1986) には全く見られないものである。Williamson の理論体系やその行動仮説を受け入れるとするならば、決定論的な離散データを提供するという会計制度の役割こそが、新制度派経済学にとって重要な研究対象となるはずである。そしてそれこそが、Coase が生涯取り組んできたテーマなのである。

すでに筆者は、国際会計の研究において Williamson の取引費用アプローチに依拠しながら理論的・実証的研究を行ってきた (山本, 2002)。そこでは、今回論じたような費用概念の主観性やそれによる時価会計の制度化について突っ込んだ理論的・実証的分析は行われていなかった。その意味で、今後は Williamson 流の行動仮説に依拠しつつ、より Coase 的な視点を強調した理論的フレームワークを構築し、それを現実の会計データによって実証するという作業を順次行っていきたい。

追記

拙いですが本稿をもって、恩師西田芳次郎先生の同志社大学ご退職に際する感謝の意を表させて頂きたいと思えます。西田先生のゼミナールには、1981年から1984年の3

年間お世話になりました。テーマは管理会計論でしたが、それ以前に監査を専攻されていたこともあり、財務会計についてもご教示頂くことが出来ました。西田会計学という会計責任説が知られていますが、取得原価会計華やかなりし当時、時価会計の重要性についても教わりました。本稿のテーマはそこから選定したものです。西田先生、定年まで本当にご苦労さまでした。

参考文献

- American Accounting Association, *A Statement of Basic Accounting Theory* (Evanston, IL : American Accounting Association, 1966).
- Brunsson, Nils, *The Irrational Organization : Irrationality as a Basis for Organizational Action and Change* (Chichester : John Wiley & Sons, 1985).
- Buchanan, James M., *Cost and Choice : An Inquiry in Economic Theory* (Chicago, IL : Markham, 1969).
- Buckley, Adrian, *International Capital Budgeting* (London : Prentice Hall, 1996).
- Buckley, Adrian, *International Investment – Value Creation and Appraisal : A Real Options Approach* (Copenhagen : Copenhagen Business School Press, 1998).
- Burchell, Stuart, Colin Clubb, Anthony Hopwood, John Hughes and Janine Nahapiet, “The Roles of Accounting in Organizations and Society,” *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 5, No. 1 (1980) pp. 5–27.
- Butler, Richard, Les Davies, Richard Pike and John Sharp, *Strategic Investment Decisions : Theory, Practice and Process* (London : Routledge, 1993).
- Coase, R. H., “The Nature of the Firm,” *Economica*, Vol. 4, No. 16, November (1937) pp. 386–405.
- Coase, R. H., “Business Organization and the Accountant,” in James M. Buchanan and G. F. Thirlby (eds.), *L. S. E. Essays on Cost* (New York, NY : New York University Press, 1981) pp. 97–132.
- Coase, R. H., *The Firm, the Market and the Law* (Chicago, IL : The University of Chicago Press, 1988).
- Coase, R. H., “Accounting and the Theory of the Firm,” *Journal of Accounting and Economics*, Vol. 12, No. 1–3, January (1990) pp. 3–13.
- Dean, Joel, *Managerial Economics* (Englewood Cliffs, NJ : Prentice-Hall, 1951).
- Dean, Joel, *Statistical Cost Determination* (Bloomington, IN : Indiana University Press, 1976).
- Eichner, Alfred S., *The Megacorp and Oligopoly : Micro Foundations of Macro Dynamics* (Cambridge : Cambridge University Press, 1976).
- Gordon, Lawrence A. George E. Pinches and Frank T. Stockton, “Sophisticated Methods of Capital Budgeting : An Economics of Internal Organization Approach,” *Managerial Finance*, Vol. 14, No. 2/3 (1988) pp. 36–41.
- Hopwood, Anthony G., “On Trying to Study Accounting in the Contexts in Which It Operates,” *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 8, No. 2/3 (1983) pp. 287–305.
- Imai, Ken-ichi and Hiroyuki Itami, “Interpenetration of Organization and Market : Japan’s Firm and Market in Comparison with the U. S.,” *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 2, No. 4, December (1984) pp. 285–310.
- 今井賢一・伊丹敬之・小池和男『内部組織の経済学』東洋経済新報社、1982年。
- Johnson, H. Thomas, “The Search for Gain in Markets and Firms : A Review of the Historical Emergence of Management Accounting,” *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 8, No. 2 (1983) pp. 139–146.
- Keynes, John Maynard, *The General Theory of Employment, Interest and Money* (London : Macmillan, 1936).
- 木村 剛『「会計戦略」の発想法』日本実業出版社、2003年。
- North, Douglass C., *Institutions, Institutional Change and Economic Performance* (Cambridge : Cambridge University Press, 1990).

- Scott, DR, *The Cultural Significance of Accounts* (New York, NY: Henry Holt, 1931).
- Shand, Alexander H., *The Capitalist Alternative: An Introduction to Neo-Austrian Economics* (Brighton: Wheatsheaf Books, 1984).
- 塩沢由典『複雑さの帰結—複雑系経済学試論—』NTT 出版, 1997 a 年。
- 塩沢由典『複雑系経済学入門』生産性出版, 1997 b 年。
- Simon, Herbert, A., *Administrative Behaviour: A Study of Decision-Making Processes in Administrative Organization* (3rd ed.) (New York, NY: Free Press, 1976).
- Spicer, Barry H. and Van Ballew, "Management Accounting Systems and the Economics of Internal Organization," *Accounting, Organizations and Society*, Vol. 8, No. 1 (1983) pp. 73-96.
- 高寺貞男「市場から会計の機構へ」『會計』第121巻第1号, 1982年1月, 17-32ページ。
- 高寺貞男『会計学パラドックス』同文館, 1984年。
- 高寺貞男『複雑系の会計学』三嶺書房, 1995年。
- Takatera, Sadao and Masahiro Yamamoto, "The Cultural Significance of Accounting in Japan," *Scandinavian Journal of Management*, Vol. 5, No. 4 (1989) pp. 235-250.
- 丹沢安治『新制度派経済学による組織研究の基礎—制度の発生とコントロールへのアプローチ—』白桃書房, 2000年。
- Williamson, Oliver E., *The Economics of Discretionary Behaviour: Managerial Objectives in a Theory of the Firm* (Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall, 1964).
- Williamson, Oliver E., *Markets and Hierarchies: Analysis and Antitrust Implication* (New York, NY: Free Press, 1975).
- Williamson, Oliver E., *The Economic Institutions of Capitalism: Firms, Markets, Relational Contracting* (New York, NY: Free Press, 1985).
- Williamson, Oliver E., *Economic Organization: Firms, Markets and Policy Control* (Brighton: Wheatsheaf Books, 1986).
- 山本昌弘『戦略的投資決定の経営学』文眞堂, 1998年。
- 山本昌弘『多元的評価と国際会計の理論』文眞堂, 2002年。
- 山本昌弘・山下洋史「情報理論に基づく会計測定の実証研究—会計情報によるポートフォリオ選択のモデル試論—」『明大商学論叢』第86巻第2号, 2004年1月, 43-61ページ。